

令和7年度 都道府県医師会「警察活動協力医会」連絡協議会



警察医部会 部会長 山城 千秋

令和7年度
都道府県医師会「警察活動協力医会」連絡協議会

令和8年2月21日(土)
13:30~15:00
日本医師会館 3階小講堂・ホール
次 第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶 松本会長
- 3 配付資料の確認 事務局
- 4 報 告
 - ・次期死因究明等推進計画の策定に向けた取り組みについて
厚生労働省医政局医事課死因究明等企画調査室
 - ・警察の死体取扱業務について
警察庁刑事局捜査第一課検視指導室
 - ・日本医師会から
(大規模災害時の検案体制について 等)
細川常任理事
- 5 都道府県医師会からの提出議題、質問・意見および要望
- 6 その他
- 7 閉 会

<進行：細川常任理事>

去る令和8年2月21日(土)、日本医師会館において「令和7年度都道府県医師会『警察活動協力医会』連絡協議会」が開催された。

冒頭、松本吉郎日本医師会会長より、多死社会の進行に伴い警察が取り扱う遺体数が20万体制を超えている現状が示され、日常的な検案のみならず大規模災害時における警察医の重要性が強調された。

続いて、茂松茂人日本医師会副会長より、警察医の高齢化と若手不足が喫緊の課題であり、南海トラフ地震等を見据えた検案体制の整備が必要である旨の挨拶があった。

次に、厚生労働省からは、令和9年度からの「次期死因究明等推進計画」策定に向けた議論を今春から開始する予定であると報告された。課題として法医学教室の人材不足が挙げられ、警察が犯罪性なしと判断した後の「公衆衛生的観点からの死因究明(行政解剖)」の推進が重要であるとの説明がなされた。

続いて、警察庁からは、令和6年の警察取扱遺体数が約20万6,000体と過去最多を記録したことが報告された。これは年間死亡者数の約12%(8人に1人)にあたる。一方で協力医の高齢化が深刻であり、秋田県や富山県では8割、都市部でも7割以上が60代以上である現状が示された。対策として、日本医師会の研修修了者名簿を活用した警察とのマッチング支援を開始しているとの報告があった。

また、日本医師会からは、本年(令和8年)4月から日本医師会が「国民保護法」上の指定公共機関となることが報告された。

これにより、大規模災害時のみならず、ミサイル攻撃や武力攻撃事態(有事)における検案体制や、自衛隊医務官との役割分担についての検討を自治体や関係省庁と進めていく方針が示された。

最後に、各都道府県医師会より、現場の切実な課題について以下の報告および要望がなされた。

処遇改善と予算の透明化

福島県医師会より、1件あたりの検案謝礼が2,909円と極めて低額である実態が報告され、責任の重さに見合った対価と予算の不透明な流れを是正するよう強い要望が出された。

マニュアルのデジタル化と課題

大阪府医師会より、QRコード付きカード型マニュアルを全会員へ配布し、専門外の医師も検案に携わる「敷居を下げる」取り組みが報告された。一方で、福島県医師会からは高齢医師からスマホの小さな文字が読みにくいという切実な声があり、媒体の工夫が必要であるとの指摘がなされた。

留置場における栄養管理と健康被害

千葉県医師会より、警察署の留置場において、外国人の被留置者が食習慣の違いから副食を摂取できず、白米のみを摂取し続けた結果、ビタミンB1欠乏症（脚気）による心不全を起こした事例が報告された。留置場には刑務所のような厳密な栄養規定がないため、全国的な実態調査と改善が求められた。

死因究明の精度向上

岡山県医師会より、CT導入後も「不詳の内因死」が50%を超えている現状が報告され、死因究明の精度維持が課題として提示された。

公的補償制度の確立

鹿児島県医師会より、検案に伴う民事訴訟リスクや感染症曝露に対する補償制度に地域格差があることが指摘され、全国一律の法的保護と補償制度の確立が要望された。

離島における有事対応

本会から、台湾有事を想定した島民避難が議論される中、武力攻撃事態における民間人犠牲者の検案を誰が担うのか、具体的な指針を求める要望を行った。

※報告書の詳細につきましてはホームページをご参照下さい。

<https://www.okinawa.med.or.jp/medical/kaihou/houkoku/202303-2/>



印象記

警察医部会 部長 山城 千秋

令和8年2月21日、日本医師会館にて「警察活動協力医会、連絡協議会」が開催された。日本医師会松本会長のご挨拶にもある通り、日本の年間死亡者数は160万人を超え多死社会が急速に進行している。日常の検案はもとより、さらには大規模災害時における警察医の役割は益々重要となっている。全国的な高齢化社会に伴いご遺体の取扱い数は増加している。その一方で警察医の先生方の高齢化も進み若手の警察医が不足している現状がある。

南海トラフ地震など広域大規模災害に備えるには各都道府県医師会においては平時から「検案班」の登録を進め、いかに大規模災害時の検案体制を整えるのが課題である。

日本医師会は本年4月より「国民保護法」上の指定公共機関となる。

台湾有事などやミサイル攻撃などの武力攻撃における戦時の検案体制などについて、指定公共機関として日本医師会が先頭に立って自治体と関係省庁と検討を進めることが責務となる。戦時の一般住民の犠牲を想定したシミュレーションは非常にデリケートな問題ではあるが、しかし一歩踏み込む必要があると思う。